

ロボットと共生する 先進国家をめざす

東京大学名誉教授
つきおよしお
月尾嘉男



人口対策としての移民は困難

昨年の国勢調査の結果の速報が発表され、最初の調査が実施されて以来の人口減少になったことが明瞭になった。このまま推移すれば、今世紀末には現状の半分になる事態も予想される。その対策として、政府は子供の出生比率を一・八〇にしたいと表明しているが、実現する根拠はないし、実現したとしても、今世紀末の人口は現在の六割まで減少す

る。経済活動の七割は個人消費に依存しているから経済の衰退も回避は困難である。

その一因として、若者の未婚比率の急増が憂慮されている。未婚での出生比率が四割とか五割という西欧諸国と相違して、わずか二%しかない日本で、二〇歳の男子で七割、女子で五割が未婚という現状で、出生比率のみが増加することは期待できない。これは一八世紀のベネチアの数字と酷似しており、同世紀末に

ベネチアはナポレオンの恫喝に屈服し、約一〇〇年の国家の歴史が閉幕しているが、その再現さえ憂慮される。

対策として移民政策も議論されているが、軒並み一割以上の移民比率

の西欧諸国では、人口増加は実現している反面、混乱が頻発している。スウェーデンでは過去一五年間で人口あたりの移民比率が一割から二割に増加し、人口総数が約一〇%も増加したが、都市には移民に占拠され近寄れない地域が急増する一方、移民排斥運動も多発している。現状で移民比率が一%でしかない日本が突然、移民を急増させることは得策ではない。

人口問題を解決するロボット

そこで日本はロボット導入の先進国家として問題解決をめざすべきである。現在でも日本はロボット大国であり、世界の約一七%を生産し、約二三%を利用してはいるが、それはプログラムされた動作を繰返す産業ロボットである。しかし、時代は高度な人工知能を内蔵した知能ロボットに移りし、知能だけであれば、すでに将棋や囲碁で人間以上の能力を発揮しているが、それを組み込んだロボットが様々な分野で活躍する時代である。

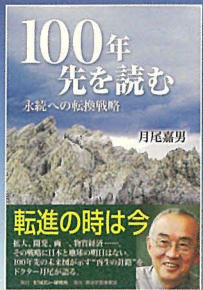
政府の予測では、二〇年後のロボット全体の市場は一〇兆円になり、そのなかで環境に柔軟に対応して作動する知能ロボットは国内で稼動するロボットの約七〇%になる。とりわけ期待されるのは介護分野での利用である。一〇年後には二〇〇万人近くの職員を必要とするが、就業者数は現在でも大幅に不足しており、人員の確保は困難な状況である。しかし、老人との対話や食事の世話をする知能ロボットが実用になりはじめている。

現在、能登半島の先端にある石川県珠洲市の一般道路を、毎日、全自動運転車が実験走行している。実験場所として意外かもしれないが、過疎地域の老人に輸送手段を提供することが目標である。消滅都市という名前が日本全体に衝撃をもたらしたが、高齢化率が五割以上になる過疎地域では、老人の買物や通院などを人間で支援することは困難になりつつあり、そのような社会の基盤を維持する目的でも知能ロボットは有用である。

ロボットを後押しする日本の文化

日本は技術でも先行しているが、さらに有利な特徴がある。かつて産業ロボットに愛称をつけて人間のようになっている日本の工場が世界の話題になったが、機械を人間に敵対する存在としない、アニミズム精神が社会に浸透している希有な国家という特徴である。高齢者層対象の介護ロボット利用についての調査結果では、八割以上が利用を肯定している。介護職員の暴力が事件になる現状では賢明な選択かもしれない。

欧米社会では、三〇年後には人工知能の能力が人間を上回り、人間と敵対するという未来も予測されている。それは人間が神々により創造されたとする宗教の影響である。今後、日本の様々な産業分野で人手不足は深刻になるが、可能な分野は知能ロボットに置換し、柔軟な判断を必要とする人間でしかできない仕事に人間が就業すれば、人手不足の解消、ロボット産業の育成、そして人間の復権という一石三鳥が期待できる。



絶賛発売中!!
ご注文は添付のハガキで